



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	11,077	21.6	404	262.5	401	242.7	234	—
27年9月期第2四半期	9,106	15.6	111	△75.2	117	△74.0	1	△99.2

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 222百万円 (942.4%) 27年9月期第2四半期 21百万円 (△91.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	34.56	—
27年9月期第2四半期	0.29	0.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	6,754	3,189	47.2	470.25
27年9月期	6,343	3,021	47.6	445.51

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 3,189百万円 27年9月期 3,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,826	8.8	600	72.2	600	73.1	328	8.3	48.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	6,967,200株	27年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	184,109株	27年9月期	184,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	6,783,111株	27年9月期2Q	6,769,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善に後押しされ、企業の雇用環境の改善が続く中で、景気は緩やかな改善が見られましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速による海外経済の鈍化、株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動きなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、平成28年2月株式会社電通が発表した「2015年日本の広告費」によると、各媒体が横ばいな状況に対して、インターネット広告は前年比10.2%増と増加し、全体をけん引した結果となりました。スマートフォン向け広告や動画広告の伸長が影響し、引き続き拡大が見込まれております。

こうした事業環境のもと、当社グループは「既存事業の成長」「新規サービスの開発」「収益の改善」に注力し、事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,077百万円（前年同期比21.6%増加）、営業利益は404百万円（前年同期比262.5%増加）、経常利益は401百万円（前年同期比242.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に国内および東南アジアでサービス展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、得意とする金融カテゴリの「FX・カードローン」関連のプログラムが好調に推移したのに加え、eコマースカテゴリの「健康食品・サプリ」、サービスカテゴリの「人材派遣・美容」が需要期の影響も受け好調に推移いたしました。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、携帯電話の販売状況に伸び悩みがあるものの、未稼働店舗の稼働促進や地方エリアの販売強化などを積極的に取り組んだ結果、前年同期比約32%の増加となりました。新たなサービスとして開始した「X-lift」においては、広告販売の開始と提携先メディアの開拓に注力いたしました。

一方、海外事業においては、各国ともに広告プログラム数の獲得と提携メディアの開拓に注力しております。また、タイ子会社において、金融ジャンルの取り組み強化を目的として、タイ最大級のポータルサイト「sanook.com」のSanook Online Limitedと業務提携を行いました。今後も事業拡大に向け引き続き注力してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、10,741百万円（前年同期比23.0%増加）、営業利益は384百万円（前年同期比123.8%増加）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を軸に、キュレーションメディアやスマートフォン向けアプリの企画開発、提供を行っております。主力の「ママスタジアム」において、サイト内コンテンツの取り組みとして、著名なスポーツ選手の連載企画を開始したことや、「ママスタジアム・ママスタセレクト」の記事を、提携メディアへの記事連携などが影響し、3月の月間ユニークユーザー数が500万人を突破し、利用ユーザーが順調に増加いたしました。また、昨年度より提供しているペットキュレーションメディア「MOFMO」、恋愛キュレーションメディア「KOIMEMO」において、記事・コンテンツの拡充に努め、利用ユーザーの獲得に注力いたしました。メディア運営事業は今後も収益貢献の最大化に向け、「ママスタジアム」の拡大と低コストのメディア・アプリのリリースに注力してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、335百万円（前年同期比10.6%減少）、営業利益は20百万円（前年同期は60百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、411百万円増加し6,754百万円となりました。これは主に、未収還付法人税等が156百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が72百万円、現金及び預金が527百万円増加したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、243百万円増加し3,565百万円となりました。これは主に、買掛金が134百万円減少した一方、未払法人税等が200百万円、短期借入金が100百万円増加したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、167百万円増加し3,189百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が54百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を234百万円計上したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、2,863百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は541百万円（前年同四半期 13百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益401百万円を計上したほか、法人税の還付額160百万円、減価償却費の計上90百万円があった一方、仕入債務の減少133百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は59百万円（前年同四半期 284百万円の支出）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出79百万円、関係会社株式の取得による支出11百万円があった一方、貸付金の回収による収入30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は45百万円（前年同四半期 64百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入100百万円があった一方、配当金の支払額53百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月10日に公表いたしました通期連結業績予想から修正はおこなっておりません。今後、業績に変更が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,777	2,863,335
受取手形及び売掛金	2,611,203	2,683,773
未収還付法人税等	156,604	—
その他	124,705	154,884
貸倒引当金	△525	△530
流動資産合計	5,227,765	5,701,463
固定資産		
有形固定資産	174,950	179,372
無形固定資産	327,306	319,179
投資その他の資産		
投資その他の資産	662,725	586,117
貸倒引当金	△49,038	△31,372
投資その他の資産合計	613,687	554,745
固定資産合計	1,115,944	1,053,297
資産合計	6,343,709	6,754,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,908,600	2,774,572
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	6,506	206,816
賞与引当金	110,044	128,863
その他	238,398	285,390
流動負債合計	3,263,549	3,495,643
固定負債		
その他	58,190	69,391
固定負債合計	58,190	69,391
負債合計	3,321,739	3,565,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,373,590	1,553,777
自己株式	△100,037	△100,071
株主資本合計	2,983,206	3,163,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,103	13,350
為替換算調整勘定	17,659	13,015
その他の包括利益累計額合計	38,763	26,365
純資産合計	3,021,970	3,189,725
負債純資産合計	6,343,709	6,754,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,106,805	11,077,321
売上原価	7,567,323	9,070,646
売上総利益	1,539,482	2,006,674
販売費及び一般管理費	1,427,930	1,602,295
営業利益	111,551	404,378
営業外収益		
受取手数料	1,500	7,574
為替差益	6,712	—
助成金収入	740	—
その他	1,334	2,871
営業外収益合計	10,286	10,446
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,601	1,881
持分法による投資損失	—	6,326
支払補償費	—	3,304
その他	928	1,353
営業外費用合計	4,529	12,867
経常利益	117,308	401,957
特別利益		
投資有価証券売却益	1,209	—
特別利益合計	1,209	—
特別損失		
減損損失	7,218	—
特別損失合計	7,218	—
税金等調整前四半期純利益	111,299	401,957
法人税、住民税及び事業税	103,122	195,147
法人税等調整額	6,246	△27,642
法人税等合計	109,368	167,505
四半期純利益	1,931	234,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,931	234,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,931	234,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,577	△7,753
為替換算調整勘定	3,793	△4,288
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△356
その他の包括利益合計	19,370	△12,398
四半期包括利益	21,301	222,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,301	222,054
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,299	401,957
減価償却費	88,461	90,198
減損損失	7,218	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,830	△17,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△414	18,819
受取利息及び受取配当金	△221	△360
為替差損益(△は益)	△4,461	△367
持分法による投資損益(△は益)	—	6,326
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,209	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3,601	1,881
社債利息	82	—
支払補償費	—	3,304
売上債権の増減額(△は増加)	△278,198	△72,871
仕入債務の増減額(△は減少)	355,110	△133,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,365	△22,550
その他	△14,675	111,760
小計	239,058	386,611
利息及び配当金の受取額	315	5,847
利息の支払額	△82	△49
補償費の支払額	—	△3,304
法人税等の支払額	△225,739	△8,629
法人税等の還付額	—	160,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,552	541,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,652	△31,528
無形固定資産の取得による支出	△122,120	△48,252
投資有価証券の取得による支出	△43,833	—
投資有価証券の売却による収入	1,210	—
関係会社株式の取得による支出	—	△11,347
貸付けによる支出	△500	△2,000
貸付金の回収による収入	240	30,410
差入保証金の差入による支出	△54,942	—
差入保証金の回収による収入	778	3,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,819	△59,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
社債の償還による支出	△14,000	—
株式の発行による収入	3,056	—
リース債務の返済による支出	—	△907
自己株式の取得による支出	△23	△33
配当金の支払額	△53,580	△53,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,548	45,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,825	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,990	527,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,599	2,335,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,843,608	2,863,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。